

# 2013年度決算 会社説明会 補足説明資料

2014年5月23日

みずほフィナンシャルグループ



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

## 本資料における 計数及び表記の取扱い

### グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、  
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

**2行合算**：BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

**銀・信・証合算**：BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

# 目次

1. 部門別実績・施策	P. 3	2. 財務関連資料	P.14
－ 個人ユニット	P. 4	－ 損益状況(連結・単体)	P.15
－ リテールバンキングユニット	P. 5	－ 損益状況の連単差	P.16
－ 大企業法人ユニット	P. 6	－ 業務粗利益(2行合算)	P.17
－ 事業法人ユニット	P. 7	－ 有価証券関係損益、評価差額(連結)	P.18
－ 金融・公共法人ユニット	P. 8	－ 証券化商品	P.19
－ 国際ユニット	P. 9	－ 保有株式ポートフォリオ(2行合算)	P.20
－ 信託・証券子会社	P.10	－ 繰延税金資産(連結・2行合算)	P.21
－ データ集(1)	P.11	－ 欧州向けエクスポージャー	P.22
－ データ集(2)	P.12	－ リスク管理関連情報	P.23
－ 部門別収益(業務純益)	P.13	－ 自己資本比率(連結)	P.24
		－ (参考)新規制(バーゼル3)の概要	P.25
		－ その他Tier1資本証券(1)(優先株式)	P.26
		－ その他Tier1資本証券(2)(優先出資証券)	P.27
		－ Tier2資本証券(海外募集及び国内公募)	P.28
		－ 外部格付	P.29

## 1. 部門別実績・施策

## 2. 財務関連資料

# 個人ユニット

## 2013年度 実績

(管理会計)

(億円)	13年度*	12年度	12年度比
BK+TB+SC 業務純益	563	497	+66
BK 業務純益	423	345	+78
業務粗利益	2,601	2,531	+70
金利収支	2,185	2,192	△7
非金利収支	416	339	+77
経費	△2,178	△2,186	+8

\* ユニット経費から次期システム影響等を除いたベース

## 2014年度 主要施策

### ■ グループベースでの預り資産残高増強

- BK顧客における証券・信託機能を活用した取引拡大
- TB顧客への預り資産営業体制の強化、SC顧客からの資金導入拡大
- グループ一体営業を支える営業基盤の整備

### ■ 顧客数(量)×取引種類(質)の増強

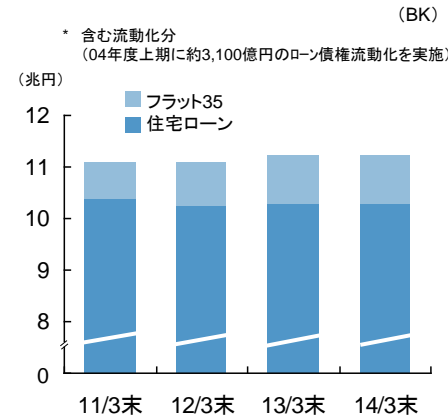
- 戦略的なPR活動の展開等によるブランド力向上
- グループ顧客へのアプローチ拡大
- 効率的な基盤取引の獲得と取引重層化の仕組み作り
- マーケット環境の変化を踏まえたローンボリューム増強

### ■ 新たな事業基盤構築に向けた取組み

- インキュベーション室の設置

## 個人ローン

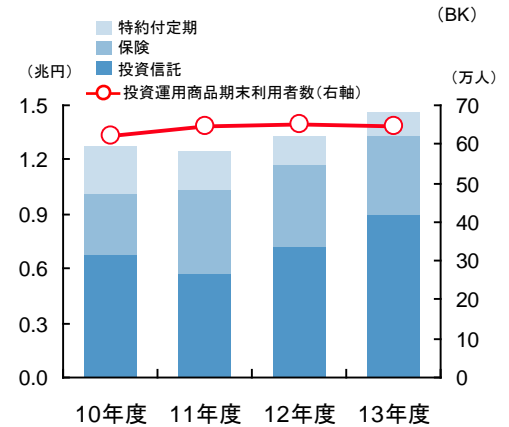
### 住宅ローン+フラット35残高\*



※グラフ関連データはP.11「データ集(1)」参照

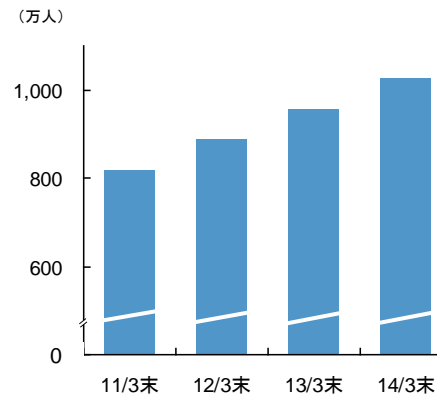
## 預り資産

### 投資運用商品販売額及び利用者数

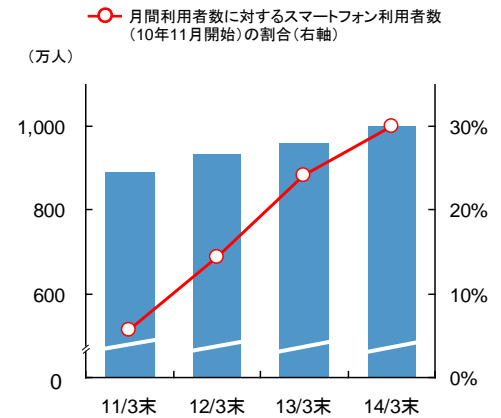


## 顧客基盤

### みずほマイレージクラブ(MMC)会員数



### みずほダイレクト契約者数



# リテールバンキングユニット

## 2013年度 実績

(管理会計)

(億円)	13年度*	12年度	12年度比
BK+TB+SC 業務純益	168	150	+18
BK 業務純益	129	119	+10
業務粗利益	1,253	1,256	△3
金利収支	800	833	△33
非金利収支	453	423	+30
経費	△1,124	△1,137	+13

\* ユニット経費から次期システム影響等を除いたベース

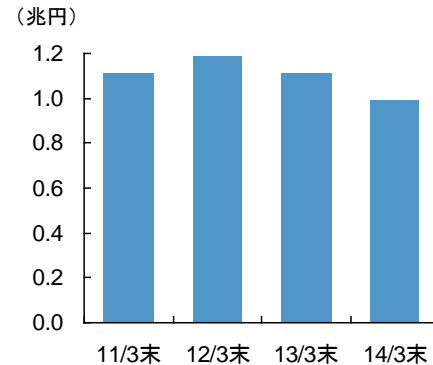
## 2014年度 主要施策

- 超富裕層
  - RM増員による顧客アプローチの加速化
  - TB・SC固有の超富裕層顧客へのグループ一体でのアプローチ強化
- 部店長重点深耕先へのトップセールス強化
  - 事業承継・資産承継を基点とした『銀・信・証』一体での取引重層化
  - 教育資金贈与信託等を活用した次世代取引の囲い込み
- BK顧客基盤の奪回
  - 各種差別化商品・ファンドを活用した貸出取引の裾野拡大
  - 決済口座保有先に対する貸出取引獲得を通じた取引重層化
- 法個一体、「銀・信・証」一体での人材育成強化

### 法人貸出金

信用保証協会保証付貸出金残高

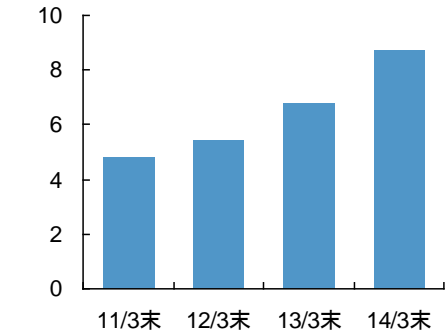
(BK、管理会計)



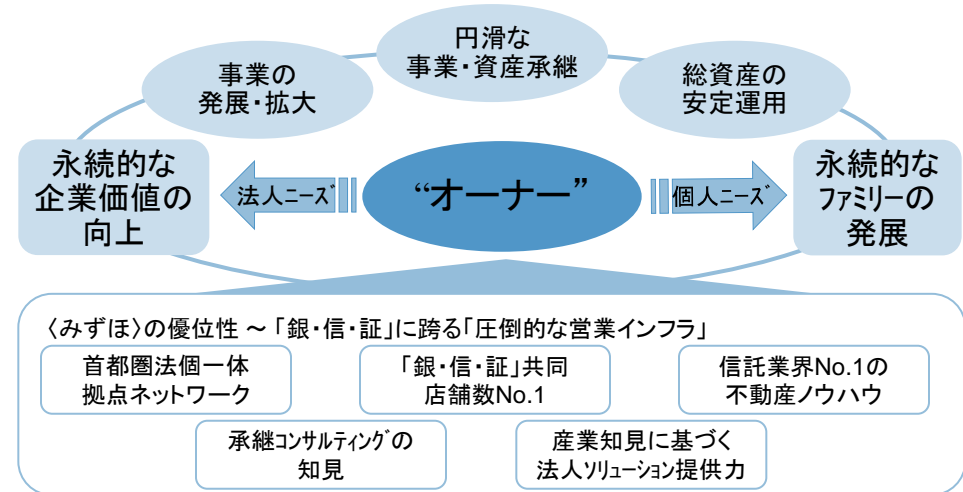
### 銀行・証券連携

SC個人顧客数(うちBK紹介)

(万人)



### 〈みずほ〉の優位性を発揮した「法個一体営業」モデル



# 大企業法人ユニット

## 2013年度 実績

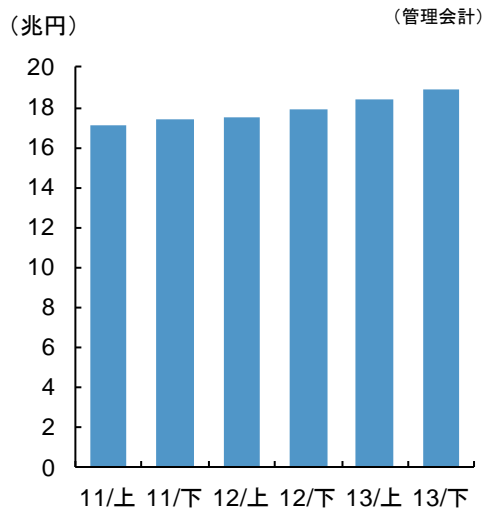
(億円)	13年度*	12年度	12年度比
BK+TB+SC 業務純益	2,671	2,312	+359
BK 業務純益	2,199	1,900	+299
業務粗利益	3,041	2,784	+257
金利収支	1,727	1,558	+169
非金利収支	1,314	1,226	+88
経費	△842	△884	+42

\* ユニット経費から次期システム影響等を除いたベース

## 2014年度 主要施策

- 内外一体のボーダレス営業
  - “日本発”から“内外双方向”のグローバル営業へ
- 銀・信・証一体のシームレス営業
  - みずほ独自の銀・信・証一体運営によるソリューション営業を展開
- リスクマネーの有効活用
  - 次世代産業育成にもリスクマネーを活用
- One MIZUHOのGroup to Group営業
  - みずほGroupと取引先Groupの取引拡大、深化
- 貸出金の増強／安定収益基盤の強化
  - 貸出・トランザクション等の安定収益基盤を構築

## 貸出金(平残)



## シンジケートローン(国内)

シェア

1 みずほフィナンシャルグループ	34.3%
2 三井住友フィナンシャルグループ	26.9%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.9%
4 シティ	2.4%
5 クレディ・アグリコル	2.0%

2013/4-2014/3、ブックランナーベース、ファイナンシャルクローズ日ベース  
(出所)トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

## 国内公募債総合

シェア

1 みずほ証券	18.5%
2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	18.4%
3 野村證券	18.1%
4 大和証券	16.7%
5 SMBC日興証券	14.9%

2013/4-2014/3、引受金額ベース、条件決定日ベース  
普通社債、投資法人債、財投機関債、  
地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券含む  
(出所)アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

## M&A(日本企業関連)

件数

1 三井住友フィナンシャルグループ	151
2 みずほフィナンシャルグループ	140
3 野村證券	100
4 大和証券グループ本社	65
5 KPMG	52

2013/4-2014/3、件数ベース、日本企業関連公表案件、  
親会社の国籍が日本である案件を含む、  
不動産案件を除外  
(出所)トムソン・ロイター

# 事業法人ユニット

## 2013年度 実績

(管理会計)

(億円)	13年度*	12年度	12年度比
BK+TB+SC 業務純益	1,027	1,126	△99
BK 業務純益	925	1,030	△105
業務粗利益	1,680	1,775	△95
金利収支	1,033	1,066	△33
非金利収支	647	709	△62
経費	△755	△745	△10

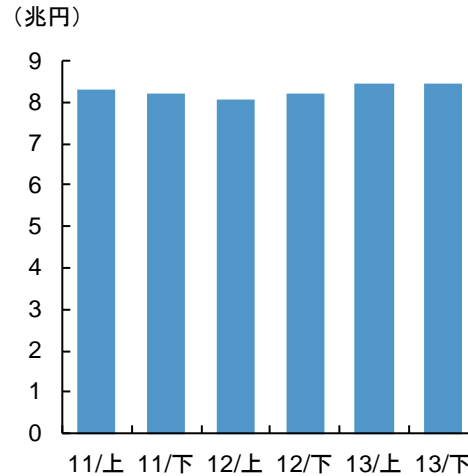
\* ユニット経費から次期システム影響等を除いたベース

## 2014年度 主要施策

- 資金供給機能の強化
  - 「成長基盤強化ファンド」を活用した成長資金ニーズへの積極対応
- 新規顧客基盤の拡充
  - 貸出新規をはじめとした多面的な金融機能の発揮
- 企業のライフサイクルに応じたソリューション提供
  - 企業の成長戦略(事業戦略・資本政策等)に応じたソリューション提案営業の推進
- ターゲットアジア
  - 多様化する海外進出・海外戦略ニーズへの積極対応
- 銀・信・証一体運営の進化
  - 企業の経営課題・戦略の共有を通じた課題解決アプローチの推進

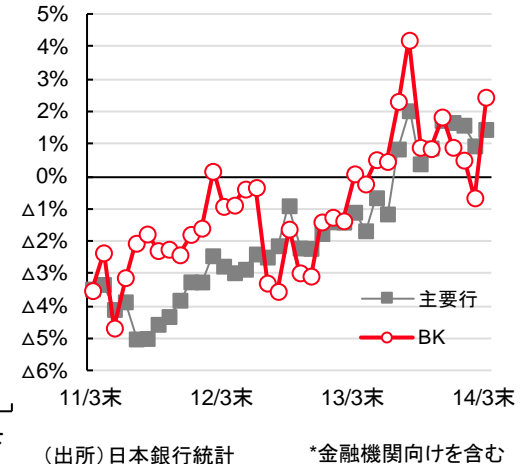
### 貸出金(平残)

(管理会計)



### 中小企業貸出金\*前年同月比増減

(BK、管理会計、主要行は大手5行)

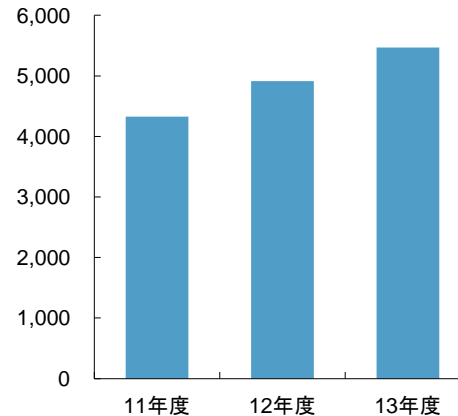


(出所) 日本銀行統計

\*金融機関向けを含む

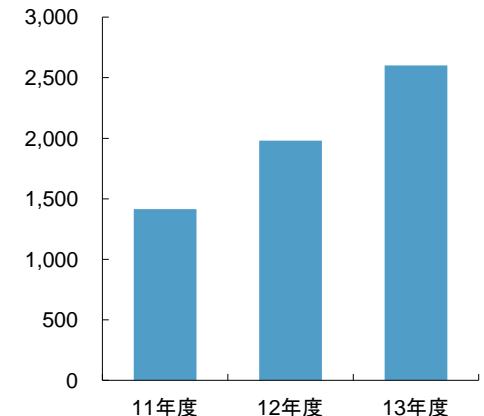
### 海外日系(アジア)支援先数

(件) (BK、事業法人ユニット管理計数、累計)



### 法人新規(顧客基盤)拡充先数

(社) (BK、事業法人ユニット管理計数)





# 金融・公共法人ユニット

## 2013年度 実績

(管理会計)

(億円)	13年度*	12年度	12年度比
BK+TB+SC 業務純益	463	506	△43
BK 業務純益	301	339	△38
業務粗利益	577	604	△27
金利収支	354	362	△8
非金利収支	223	242	△19
経費	△276	△265	△11

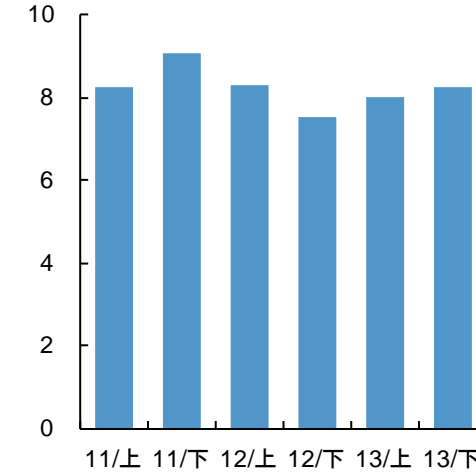
\* ユニット経費から次期システム影響等を除いたベース

## 2014年度 主要施策

- 地域活性化に向けた公共・地域金融機関との連携強化
  - マーケットイン営業強化による地域産業・企業育成のサポート
  - 顧客ニーズ、規制動向等を踏まえたプロダクツの先鋭化
  - PPPおよび農林漁業6次化投資案件の発掘・捕捉
  - 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取組みを通じた日本の成長戦略への貢献
- 公共分野のプレーンとして更なる営業の高度化
  - アジア債券市場の構築に向けた取組み
  - 公共プライマリーファイナンス案件への対応強化
- 高度化する金融・公共法人関連ビジネスへの対応力強化
  - 銀・信・証一体での顧客の資本戦略、財務戦略、事業戦略へ取組み強化

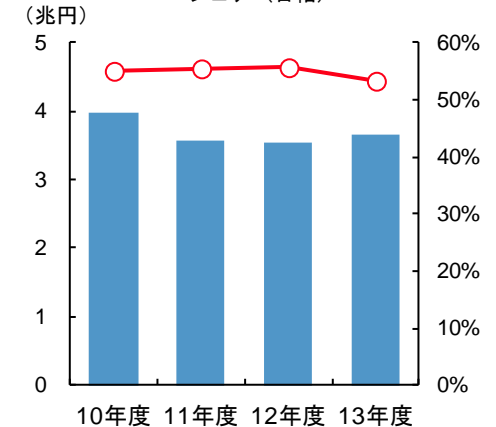
## 貸出金(平残)

(兆円) (管理会計)



## 公募地方債 引受幹事

(兆円) (管理会計)



## 社債受託(社債管理者、FA)

シェア

1	みずほフィナンシャルグループ	40.4%
2	三井住友銀行	23.3%
3	三菱東京UFJ銀行	21.5%
4	あおぞら銀行	5.6%
5	三井住友信託銀行	3.2%

2013/4-2014/3、受託金額ベース  
(出所)アイ・エヌ情報センター

## 財投機関債(引受)

シェア

1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	25.2%
2	野村證券	16.8%
3	みずほフィナンシャルグループ	16.5%
4	大和証券	15.9%
5	SMBC日興証券	11.9%

2013/4-2014/3、引受額ベース  
(出所)アイ・エヌ情報センター

# 国際ユニット

## 2013年度 実績

(管理会計)

(億円)	13年度*	12年度	12年度比
BK+TB+SC 業務純益	1,998	1,497	+501
BK 業務純益	1,873	1,463	+410
業務粗利益	2,687	2,129	+558
金利収支	1,289	1,082	+207
非金利収支	1,398	1,047	+351
経費	△814	△666	△148

\* ユニット経費から次期システム影響等を除いたベース

## 2014年度 主要施策

### ■ 銀証一体での優良コア顧客層向け取引深耕

- 従来のSuper 30からSuper 50へのステップアップ戦略とSCターゲット顧客層取引拡大
- M&A関連ビジネスの拡大(買収ファイナンス、アドバイザー等)
- 非日系営業における銀証兼職体制強化

### ■ 顧客商流を捉えたトランザクション・ビジネスの強化と更なる預金の積上げ

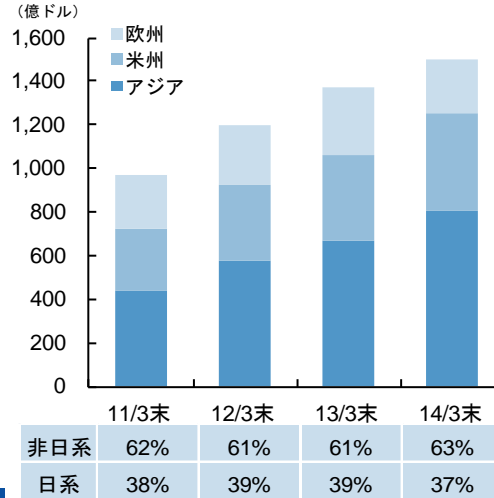
- 顧客ニーズをふまえたプロダクト力の強化
- 金融機関営業強化

### ■ クロス・リージョナル構想:アジア基点のグローバル連携の推進

- 本邦企業の海外展開サポート
- 非日系企業のアジアを含むクロス・リージョナルビジネスサポート

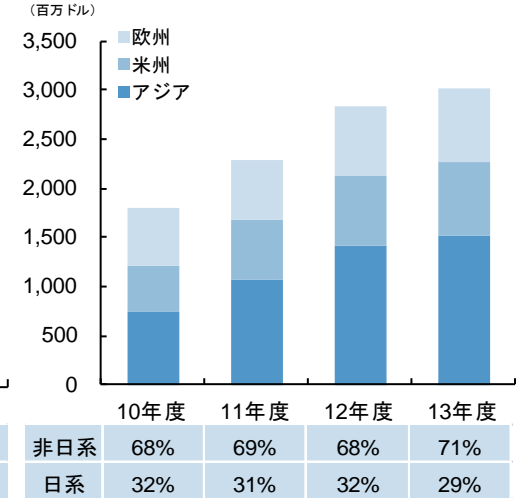
## 海外貸出金(末残)

(BK、国際ユニット管理ベース、含む中国現法)



## 海外粗利益

(BK、国際ユニット管理ベース、含む中国現法)



## シンジケートローン

(アジア、除く日本)

順位	シエア	シェア (%)
1	Standard Chartered PLC	8.3%
2	HSBC Holdings PLC	6.2%
3	みずほフィナンシャルグループ	5.7%
4	DBS Group Holdings	5.3%
5	Bank of China	5.0%

2013/4-2014/3、ブックランナーベース  
(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD)  
(出所)トムソン・ロイター

## サムライ債 財務代理人・管理会社

順位	シエア	シェア (%)
1	みずほ銀行	76.2%
2	三井住友銀行	23.8%

2013/4-2014/3  
(出所)アイ・エヌ情報センター

# 信託・証券子会社

## みずほ信託銀行:2013年度実績

(管理会計)

(億円)	13年度	12年度	12年度比
実質業務純益	496	492	+3
財管部門収益	695	645	+50
資金部門収益	532	590	△58
経費	△731	△742	+11

## みずほ証券:2013年度実績

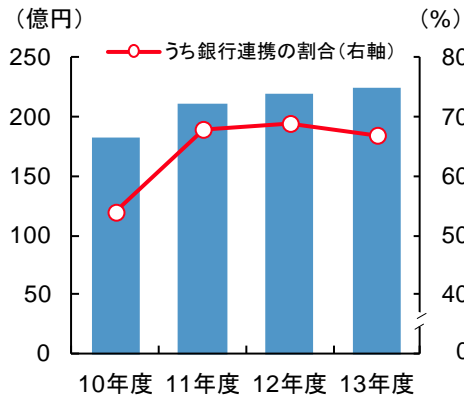
(SC連結)

(億円)	13年度	12年度*	12年度比
営業利益	405	345	+59
受入手数料	2,097	1,609	+487
トレーディング損益	698	867	△168
その他	436	470	△34
販管費	△2,826	△2,601	△224

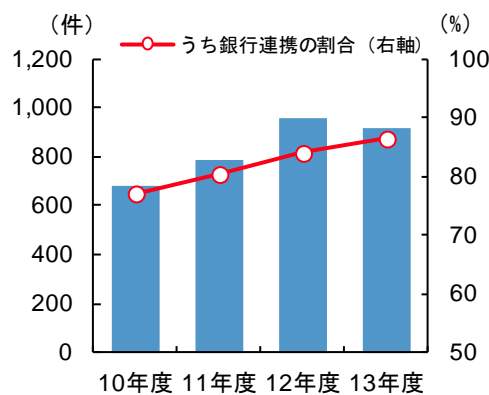
\* SC連結+IS連結

### 不動産・資産承継等の信託サービスをグループ内で提供

#### 不動産業務粗利益



#### 遺産整理受託件数



### 主要リーグテーブル~最高水準の投資銀行サービスを提供~

#### 国内公募債総合

順位	会社名	引受金額	シェア
1	みずほ証券	28,209億円	18.5%
2	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	27,968億円	18.4%
3	野村証券	27,584億円	18.1%
4	大和証券	25,445億円	16.7%
5	SMBC 日興証券	22,663億円	14.9%

2013/4-2014/3、引受金額ベース、条件決定日ベース  
普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、  
サムライ債、優先出資証券の合算  
(出所)アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成

#### 国内エクイティ総合

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村証券	8,658億円	30.9%
2	SMBC 日興証券	4,833億円	17.3%
3	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	4,002億円	14.3%
4	みずほ証券	3,334億円	11.9%
5	大和証券	2,931億円	10.5%

2013/4-2014/3、引受金額ベース、条件決定日ベース  
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算  
(REIT含む)  
(出所)アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成

# データ集 (1)

(管理ベース)

## BK個人関連

お客さま基盤	12/3末	13/3末	14/3末	
MMC会員	888	958	1,026	(万人)
預り資産100万円以上顧客	107	112	114	(万人)
チャネル	12/3末	13/3末	14/3末	
プレミアムサロン	361	360	361	(拠点)
プラネットブース	164	167	165	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	3,527	3,369	3,253	(人)
投資運用商品等 残高	12/3末	13/3末	14/3末	
投資信託(除<MMF)	1.36	1.52	1.58	(兆円)
年金保険	2.41	2.69	2.88	(兆円)
外貨預金	0.43	0.38	0.38	(兆円)
個人向け国債	1.42	1.20	0.97	(兆円)
投資運用商品等 販売額	11年度	12年度	13年度	
投資信託(除<MMF)	0.57	0.72	0.89	(兆円)
年金保険	0.46	0.45	0.44	(兆円)
個人向け国債	0.23	0.09	0.08	(兆円)
投資運用商品等 収益額	11年度	12年度	13年度	
投資信託	219	274	342	(億円)
年金保険	148	176	236	(億円)
居住用住宅ローン	12/3末	13/3末	14/3末	
居住用住宅ローン残高	10.14	10.32	10.22	(兆円)
フラット35残高	0.85	0.93	0.95	(兆円)
	11年度	12年度	13年度	
居住用住宅ローン新規実行額	0.79	0.99	0.96	(兆円)
無担保ローン残高	12/3末	13/3末	14/3末	
無担保ローン残高	0.84	0.89	0.93	(兆円)
キャプティブローン残高	0.66	0.77	0.84	(兆円)

## BK法人関連

シンジケーション関連	11年度	12年度	13年度	
収益 <sup>*1</sup>	250	409	401	(億円)
組成金額 <sup>*2</sup>	93,563	91,396	87,632	(億円)
組成件数 <sup>*2</sup>	497	502	484	(件)

\*1: 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)。11年度は旧CB実績

\*2: みずほフィナンシャルグループ実績(出所: トムソン・ロイター(ブックランナーベース))

## BK国際関連

	11年度	12年度	13年度	
国際部門業務粗利益(BK単体)	1,772	2,129	2,687	(億円)
海外業務粗利益 <sup>*3</sup> (地域別)	11年度	12年度	13年度	
米州	610	711	733	(百万ドル)
欧州	597	709	761	(百万ドル)
アジア	1,067	1,414	1,523	(百万ドル)
海外業務粗利益 <sup>*3</sup> (日系・非日系別)	11年度	12年度	13年度	
日系	716	896	878	(百万ドル)
非日系	1,559	1,936	2,139	(百万ドル)
海外店貸出金残高(末残) <sup>*3</sup> (地域別)	12/3末	13/3末	14/3末	
米州	354	396	449	(億ドル)
欧州	272	311	247	(億ドル)
アジア	572	666	805	(億ドル)
海外店貸出金残高(末残) <sup>*3</sup> (日系・非日系別)	12/3末	13/3末	14/3末	
日系	464	529	554	(億ドル)
非日系	735	844	948	(億ドル)

\*3: 国際ユニット管理ベース、含む中国現地法人

# データ集 (2)

(管理ベース)

## TB関連

	11年度	12年度	13年度	
不動産業務粗利益	212	219	225	(億円)
うち銀行連携の割合	68%	69%	67%	
年金・資産運用・資産管理業務粗利益	301	311	350	(億円)
ストラクチャード・プロダクツ業務粗利益	142	141	145	(億円)
株式戦略(証券代行)業務粗利益	136	127	133	(億円)
不動産売買取扱高	883	644	669	(十億円)
遺言信託新規受託件数	12.2	17.5	17.1	(百件)
遺言信託新規受託 財産額	4,318	5,349	5,481	(億円)
遺産整理受託件数	786	961	915	(件)
うち銀行連携の割合	80%	84%	87%	

	12/3末	13/3末	14/3末	
資産金融商品残高	1.10	1.42	1.51	(兆円)
年金資産受託残高 <sup>*1</sup>	22.8	23.3	24.4	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	1.57	1.66	1.80	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	1,495	1,518	1,564	(件)
管理株主数(除く外国株式)	812.9	828.0	841.3	(万人)

\*1: 投資一任運用分を含む

## 2行合算

	12/3末	13/3末	14/3末	
不動産ノンリコースローン残高	1.74	1.93	1.87	(兆円)
レバレッジドローン残高	0.95	1.01	0.80	(兆円)

## SC関連

	11年度 <sup>*2</sup>	12年度 <sup>*2</sup>	13年度	
株式売買高	16,302	18,463	33,977	(十億円)

	12/3末 <sup>*2</sup>	13/3末	14/3末	
全社預かり資産	21,171	31,789	34,049	(十億円)
株式	8,504	14,997	16,802	(十億円)
債券	8,937	11,696	11,681	(十億円)
投信	3,619	4,943	5,396	(十億円)
その他	110	151	168	(十億円)
リテール預かり資産 <sup>*3</sup>	5,596	14,353	15,481	(十億円)
株式	2,150	6,496	7,151	(十億円)
債券	1,597	4,745	4,764	(十億円)
投信	1,840	3,027	3,542	(十億円)
証券総合口座数	1,110	1,553	1,581	(千口座)

\*2: 2013年1月のみずほインベスターズ証券との合併前の数値は旧みずほ証券の数値のみを記載

\*3: 13/3末以降、「支店のみ(支店内法人組織分を除く)」から「国内営業部門全体(本社内法人組織分を除く)」に基準を変更。なお12/3末の数値は従来金額を記載

# 部門別収益(業務純益)

(億円)		13年度		12年度
			前年度比	
BK	業務粗利益	2,601	+70	2,531
	┆金利	2,185	△7	2,192
	┆非金利	416	+77	339
	┆経費	△2,264	△78	△2,186
	個人ユニット	337	△8	345
	業務粗利益	1,253	△3	1,256
	┆金利	800	△33	833
	┆非金利	453	+30	423
	┆経費	△1,167	△30	△1,137
	リテールバンキングユニット	86	△33	119
	業務粗利益	3,041	+257	2,784
	┆金利	1,727	+169	1,558
	┆非金利	1,314	+88	1,226
	┆経費	△872	+12	△884
	大企業法人ユニット	2,169	+269	1,900
	業務粗利益	1,680	△95	1,775
	┆金利	1,033	△33	1,066
	┆非金利	647	△62	709
	┆経費	△777	△32	△745
	事業法人ユニット	903	△127	1,030
業務粗利益	577	△27	604	
┆金利	354	△8	362	
┆非金利	223	△19	242	
┆経費	△290	△25	△265	
金融・公共法人ユニット	287	△52	339	
業務粗利益	2,687	+558	2,129	
┆金利	1,289	+207	1,082	
┆非金利	1,398	+351	1,047	
┆経費	△825	△159	△666	
国際ユニット	1,862	+399	1,463	
業務粗利益	12,088	+786	11,302	
┆金利	7,443	+308	7,135	
┆非金利	4,645	+478	4,167	
┆経費	△6,195	△312	△5,883	
顧客部門	5,893	+474	5,419	
業務粗利益	1,753	△2,570	4,323	
┆経費	△1,716	+55	△1,771	
市場部門・その他	36	△2,516	2,552	
業務粗利益	13,841	△1,784	15,625	
┆経費	△7,911	△256	△7,654	
	5,929	△2,041	7,971	

(億円)		13年度		12年度
			前年度比	
TB	業務粗利益	961	+36	925
	┆経費	△596	△12	△584
	顧客部門	367	+26	341
	業務粗利益	266	△44	310
	┆経費	△135	+23	△158
	市場部門・その他	129	△22	151
	業務粗利益	1,227	△7	1,235
	┆経費	△731	+11	△742
		496	+3	492

業務粗利益	13,048	+822	12,226
┆経費	△6,791	△324	△6,467
顧客部門	6,260	+500	5,760
業務粗利益	2,020	△2,614	4,635
┆経費	△1,851	+78	△1,929
市場部門・その他	165	△2,538	2,703
業務粗利益	15,068	△1,792	16,861
┆経費	△8,642	△245	△8,397
2行合算	6,426	△2,037	8,463

純営業収益	3,231	+284	2,947
┆販管費	△2,826	△224	△2,601
SC* 経常利益(連結)	431	+61	370

\*旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

業務粗利益	5,284	+427	4,856
┆経費	△3,939	+109	△4,049
連単差	1,016	+358	657

業務粗利益	20,352	△1,364	21,717
┆営業経費	△12,582	△135	△12,446
連結業務純益*	7,442	△1,678	9,121

\*連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

## 1. 部門別実績・施策

## 2. 財務関連資料

## FG連結

(億円)	13年度	比較	12年度
連 結 粗 利 益	20,352	△ 1,364	21,717
資 金 利 益	11,083	324	10,758
信 託 報 酬	520	35	485
役 務 取 引 等 利 益	5,607	533	5,073
特 定 取 引 利 益	1,874	△ 276	2,150
そ の 他 業 務 利 益	1,267	△ 1,981	3,248
営 業 経 費	△ 12,582	△ 135	△ 12,446
連 結 業 務 純 益 ( 注 )	7,442	△ 1,678	9,121
不 良 債 権 処 理 額 ( 含 む 一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 )	△ 233	1,136	△ 1,369
う ち 貸 出 金 償 却	△ 224	273	△ 497
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	1,362	1,110	251
株 式 等 関 係 損 益	770	1,599	△ 829
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	154	266	△ 111
そ の 他	51	△ 241	292
経 常 利 益	9,875	2,372	7,503
特 別 損 益	△ 22	303	△ 325
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,853	2,675	7,178
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 1,370	△ 866	△ 504
法 人 税 等 調 整 額	△ 779	△ 704	△ 74
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	7,703	1,104	6,599
少 数 株 主 損 益	△ 819	174	△ 994
当 期 純 利 益	6,884	1,278	5,605

与 信 関 係 費 用 ( 含 む 信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用 )	1,128	2,247	△ 1,118
--	-------	-------	---------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

## FG(持株会社)単体

(億円)	13年度	比較	12年度
営業収益	3,168	547	2,621
営業費用	△ 225	△ 15	△ 210
販売費及び一般管理費	△ 225	△ 15	△ 210
営業利益	2,942	531	2,411
営業外収益	125	6	118
営業外費用	△ 177	△ 7	△ 170
経常利益	2,890	530	2,359
特別利益	-	△ 59	59
特別損失	△ 25	△ 25	△ 0
税引前当期純利益	2,864	445	2,418
法人税、住民税及び事業税	△ 2	△ 0	△ 2
法人税等調整額	△ 3	△ 0	△ 3
法人税等合計	△ 6	△ 0	△ 5
当期純利益	2,858	445	2,413

■ 2014年3月末の分配可能額<sup>\*1</sup>: 1兆4,122億円

■ 2014年3月末のダブルレバレッジ比率: 122.9%

\*1: 会社法第461条第2項の規定に基づき算出



# 損益状況の連単差

(2013年度)

(億円)	連結 (A)	2行合算 (B)	連単差 (A)-(B)
連結粗利益 / 業務粗利益	20,352	15,068	5,284
資金利益	11,083	9,637	1,445
信託報酬	520	514	5
役務取引等利益	5,607	3,741	1,865
特定取引利益	1,874	337	1,536
その他業務利益	1,267	837	430
営業経費 / 経費(除く臨時処理分)	△ 12,582	△ 8,642	△ 3,939
連結業務純益※ / 実質業務純益	7,442	6,426	1,016
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 233	△ 181	△ 51
貸倒引当金戻入益等	1,362	1,348	13
株式等関係損益	770	576	193
持分法による投資損益	154	-	154
その他	51	△ 153	204
経常利益	9,875	8,016	1,859
特別損益	△ 22	△ 102	80
少数株主損益	△ 819	-	△ 819
当期純利益	6,884	5,825	1,059
与信関係費用	1,128	1,166	△ 38

※ 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

主な連単差要因(金額は連結調整前の概数)

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームに係る調達コストの計上方法の相違(772億円)               <ul style="list-style-type: none"> <li>-2行合算(SPCより発行代わり金を劣後ローン等で受入)では資金調達費用に計上</li> <li>-連結では少数株主損益に計上</li> </ul> </li> <li>その他               <table border="1"> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>196億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂銀行(中国)有限公司</td> <td>190億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券</td> <td>△18億円</td> </tr> </table> </li> </ul>	みずほ信用保証	196億円	瑞穂銀行(中国)有限公司	190億円	みずほ証券	△18億円
	みずほ信用保証	196億円					
	瑞穂銀行(中国)有限公司	190億円					
みずほ証券	△18億円						
②	<table border="1"> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>1,811億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券</td> <td>1,038億円</td> </tr> </table>	みずほ情報総研	1,811億円	みずほ証券	1,038億円		
みずほ情報総研	1,811億円						
みずほ証券	1,038億円						
③	<table border="1"> <tr> <td>みずほ証券</td> <td>1,331億円</td> </tr> </table>	みずほ証券	1,331億円				
みずほ証券	1,331億円						
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費(臨時処理分)の計上方法の相違               <ul style="list-style-type: none"> <li>-退職給付関連の数理計算上差異処理額(△179億円(2行合算))等は連結では営業経費に、2行合算では臨時損益に計上</li> </ul> </li> <li>その他               <table border="1"> <tr> <td>みずほ証券</td> <td>△1,884億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>△1,766億円</td> </tr> </table> </li> </ul>	みずほ証券	△1,884億円	みずほ情報総研	△1,766億円		
	みずほ証券	△1,884億円					
みずほ情報総研	△1,766億円						
⑤	<table border="1"> <tr> <td>みずほ証券</td> <td>463億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>147億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂銀行(中国)有限公司</td> <td>75億円</td> </tr> </table>	みずほ証券	463億円	みずほ信用保証	147億円	瑞穂銀行(中国)有限公司	75億円
みずほ証券	463億円						
みずほ信用保証	147億円						
瑞穂銀行(中国)有限公司	75億円						

(億円)	13年度	比較	12年度
	<b>業務粗利益</b>	<b>15,068</b>	<b>△ 1,792</b>
<b>国内業務粗利益</b>	<b>10,053</b>	<b>△ 1,090</b>	<b>11,144</b>
<b>資金利益</b>	<b>6,678</b>	<b>△ 382</b>	<b>7,061</b>
(うち金利スワップ収支)	129	△ 157	287
<b>信託報酬</b>	514	36	477
<b>役務取引等利益</b>	2,566	149	2,417
<b>特定取引利益</b>	△ 17	△ 327	310
(うち特定金融派生商品利益) <sup>*1</sup>	△ 76	△ 297	221
<b>その他業務利益</b>	311	△ 566	877
(うち金融派生商品損益)	49	58	△ 9
(うち国債等債券損益) <sup>*2</sup>	409	△ 637	1,047
<b>国際業務粗利益</b>	<b>5,015</b>	<b>△ 701</b>	<b>5,716</b>
<b>資金利益</b>	<b>2,959</b>	<b>454</b>	<b>2,504</b>
(うち金利スワップ収支)	415	119	296
<b>役務取引等利益</b>	1,175	131	1,043
<b>特定取引利益</b>	354	168	185
(うち特定金融派生商品利益) <sup>*1</sup>	355	171	183
<b>その他業務利益</b>	526	△ 1,457	1,983
(うち外国為替売買益) <sup>*1</sup>	717	△ 110	827
(うち金融派生商品損益)	△ 122	△ 95	△ 26
(うち国債等債券損益) <sup>*2</sup>	△ 39	△ 1,248	1,208

\*1: 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りあり

\*2: 国債等債券損益: 売却益等 + 売却損等 + 償却

## (参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

(億円)	BK			TB		
	13年度	比較	12年度	13年度	比較	12年度
金利スワップ収支	556	△34	590	△10	△3	△7
特定金融派生商品利益 <sup>*1</sup>	254	△129	384	24	3	20
外国為替売買益 <sup>*1</sup>	718	△105	824	△1	△4	3
金融派生商品損益	△77	△29	△47	3	△8	12
国債等債券損益 <sup>*2</sup>	316	△1,841	2,158	53	△44	97

## 有価証券関係損益

(億円)	13年度		12年度
		比較	
国債等債券損益	340	△ 1,822	2,162
売却益等	1,188	△ 1,540	2,729
売却損等	△ 720	△ 285	△ 434
償却	△ 97	△ 16	△ 81
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 30	20	△ 50
株式等関係損益	770	1,599	△ 829
売却益	874	12	862
売却損	△ 59	335	△ 395
償却	△ 53	1,204	△ 1,258
投資損失引当金純繰入額	0	0	△ 0
金融派生商品損益	8	46	△ 37

## その他有価証券の評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)	14年3月末			13年9月末	13年3月末
	評価差額	13年9月末比	13年3月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	10,902	734	2,121	10,168	8,781
株式	11,082	△ 261	3,980	11,343	7,101
債券	313	88	△ 821	225	1,134
うち国債	134	61	△ 748	72	882
その他	△ 493	907	△ 1,037	△ 1,400	544

(参考)証券化商品等の評価損益の状況…上記「債券」「その他」の内数

(2行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	評価差額		評価差額
	14/3末	14/3末比	13/3末
証券化商品	30億円 <sup>1</sup>	+180億円	△150億円
うち外貨建て	20億円 <sup>1</sup>	+120億円	△100億円
円株式投資信託、ETF	△190億円 <sup>1</sup>	+160億円	△350億円

# 証券化商品

銀行部門 = 2行合算(含む海外現法)  
証券部門 = みずほ証券(含む海外現法)

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

	銀行部門 (バンキング勘定)			証券部門 (トレーディング勘定)	
	14/3末 時価残高 <sup>*1</sup>	14/3末 評価損益 <sup>*1</sup>	13年度 実現損益 <sup>*1</sup>	14/3末 時価残高	13年度 実現損益
<b>外貨建て証券化商品</b>	<b>2,330</b>	<b>20</b>	<b>10</b>	<b>310</b>	<b>10</b>
RMBS <sup>*2</sup>	570	30	10	50	10
CMBS	220	△ 10	△ 10	20	△ 0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	1,540	△ 10	20	240	10
<b>円貨建て証券化商品</b>	<b>4,220</b>	<b>20</b>	<b>△ 40</b>	<b>40</b>	<b>0</b>
RMBS <sup>*3</sup>	3,180	30	10	10	△ 0
CMBS	510	△ 20	△ 40	20	△ 0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	530	0	0	10	10
<b>証券化商品(外貨・円貨) 合計</b>	<b>6,560</b>	<b>30</b>	<b>△ 20</b>	<b>350</b>	<b>20</b>

\*1: 欧州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

\*2: 米国政府系機関(ジニーメイ)債・政府支援機関(GSE)債を除く

なお、14/3末におけるジニーメイ・GSE(ファニーメイ、フレディマック)が保証・発行するRMBSの保有状況は以下の通り

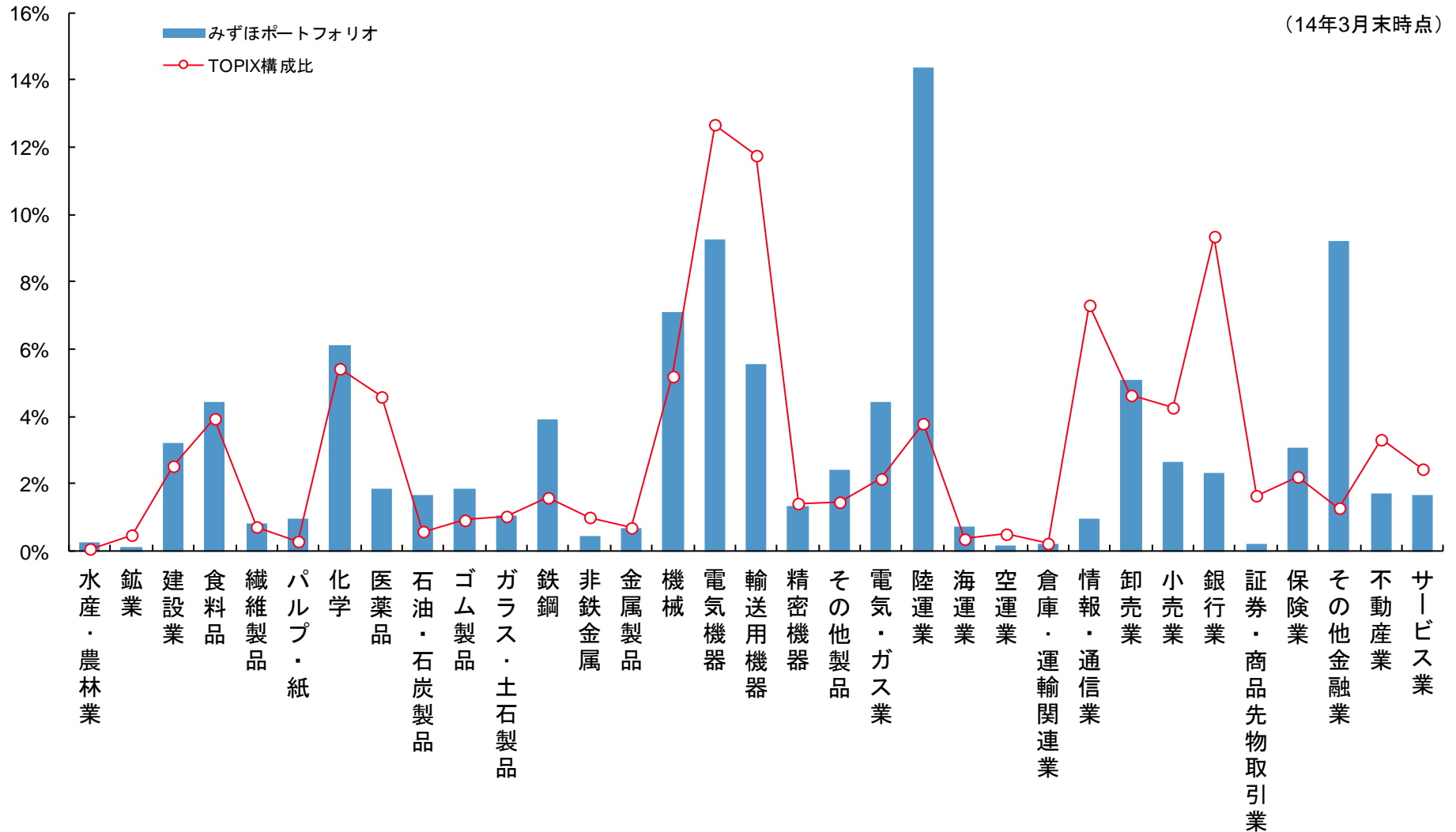
- － 銀行部門: 保有額(時価)は約15,570億円、評価損は約980億円、このほぼ全額がジニーメイ保証付RMBS
- － 証券部門: 保有額(時価)はネットロングポジション

\*3: 住宅金融支援機構債券を除く

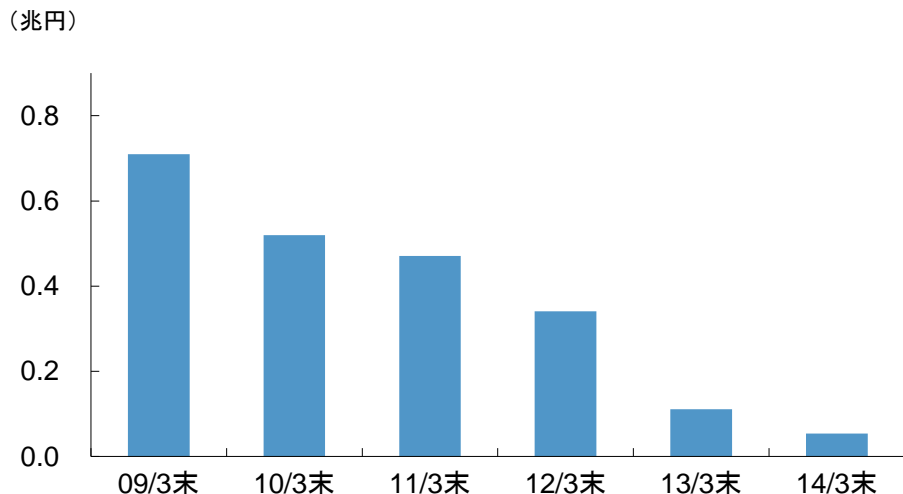
なお、14/3末における住宅金融支援機構債券の保有状況は以下の通り

- － 銀行部門: 保有額(時価)は約8,550億円、評価益は約130億円
- － 証券部門: 保有額(時価)は約160億円

## 業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX



## 繰延税金資産純額の推移(連結)



## 繰延税金資産純額の増減要因等

(2行合算、億円)

	14/3末	13/3末	増減
繰延税金資産純額 ①(=②+③+④)	541	444	96
繰延税金資産 ②	7,688	12,972	△ 5,284
貸倒引当金	1,970	2,515	△ 545
有価証券有税償却	2,383	7,052	△ 4,669
その他有価証券評価差額	262	346	△ 84
繰越欠損金	-	-	-
評価性引当額 ③	△ 2,692	△ 7,241	4,549
繰延税金負債 ④	△ 4,455	△ 5,286	831
その他有価証券評価差額	△ 2,539	△ 2,912	372

## 法人税課税所得実績

(億円)

	BK	TB	2行合算
2014年3月期(概算)	3,050	410	3,460
2013年3月期	805	268	1,073
2012年3月期	4,611	308	4,919
2011年3月期	2,936	201	3,137
2010年3月期	1,916	167	2,083

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映せず

(注2) 2014年3月期は、旧BKの第1四半期の計数、旧CBの第1四半期の計数、BKの第2四半期及び下半期の計数、TBの計数から構成

(注3) 2014年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算

## (参考) 将来課税所得の見積(2行合算)

(億円)

	5年間累計額 (14/上~18/下)
実質業務純益	40,247
税引前当期純利益	33,790
申告調整等(注1)	2,361
減算前課税所得(注2)	36,151

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額






(注2) 減算前課税所得は、2014年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額

# 欧州向けエクスポージャー

## GIIPS諸国向けエクスポージャー

(2行合算、含む海外現法)  
(管理会計)

(単位: 億ドル)

国名	エクスポージャー残高		
	13/3末	14/3末	増減
 ギリシャ	0.7	-	Δ0.7
 アイルランド	3.6	3.4	Δ0.1
 イタリア	16.8	13.8	Δ2.9
 ポルトガル	4.4	4.7	+0.3
 スペイン	26.0	30.2	+4.2
合計	51.5	52.2	+0.7

海外向けエクスポージャー全体の約1.2%

## 主要ポイント

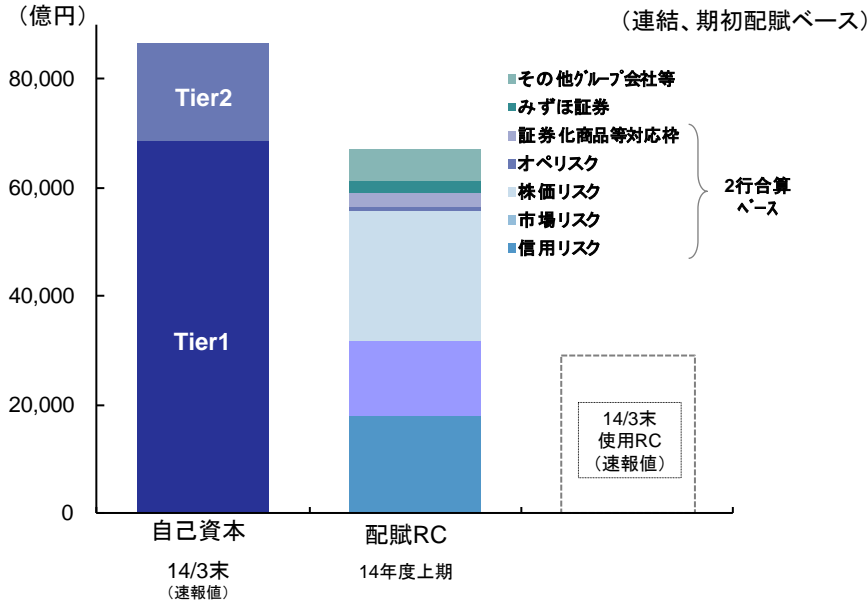
### GIIPS向けエクスポージャーは限定的

- ① GIIPS諸国のソブリン債保有  
⇒ “ゼロ”
- ② 民間金融機関向けエクスポージャー  
⇒ 僅少
- ③ イタリア・スペイン向けエクスポージャー  
⇒ 優良大企業向けが大宗

# リスク管理関連情報

## リスクキャピタル配賦状況

(計測前提: 保有期間:1年、信頼区間:99%)



### ■ 資本とリスクのバランス

- ・ 期初配賦リスクキャピタル(14年度上期)は、14年3月末のTier1を下回る水準

(参考) アウトライヤー基準 試算結果(14年3月末)

金利リスク量 <sup>*1</sup>	総自己資本 <sup>*2</sup>	自己資本に対する割合
3,866億円	86,559億円	4.4%

\*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

\*2: 速報値

## リスク・アセットの推移(連結)

(兆円)

項目	リスク・アセット		
	13/3末	14/3末 (速報値)	13/3末比
	A	B	B-A
リスク・アセット	58.7	60.2	+1.4
信用リスク	53.5	54.0	+0.5
内部格付手法 <sup>*3</sup>	46.2	46.7	+0.4
事業法人・ソブリン・金融機関等向け	29.2	28.7	△ 0.4
リテール向け	5.0	5.1	+0.0
株式等	5.3	6.0	+0.7
うちグランドファーザリング方式	2.5	2.8	+0.2
その他	6.6	6.8	+0.1
標準的手法	3.9	4.6	+0.7
CVAリスク	3.1	2.4	△ 0.7
中央清算機関関連向け	0.1	0.2	+0.0
マーケット・リスク	2.3	2.9	+0.5
オペレーショナル・リスク	2.8	3.2	+0.4

### ■ 信用リスク: +0.5兆円

- ・ 事業法人等向けは、全体的な信用力改善等により減少
- ・ 株式等は、保有株式の株価上昇を主因に増加

### ■ マーケット・リスク: +0.5兆円

### ■ オペレーショナル・リスク: +0.4兆円

\*3: 事業法人・ソブリン・金融機関等向け、リテール向けは、購入債権を含めた計数



# 自己資本比率

(速報値) (%、億円)	14年3月末		13年3月末		増減
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	55,065	6,248	48,024	7,525	7,041
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	2,021	8,084	-	10,621	2,021
普通株式等Tier1資本	53,044		48,024		5,019
その他Tier1資本に係る基礎項目	16,410		17,965		-1,554
その他Tier1資本に係る調整項目	1,007	855	1,128	812	-121
その他Tier1資本	15,403		16,836		-1,433
Tier1資本	68,447		64,860		3,586
Tier2資本に係る基礎項目	19,932		20,319		-386
Tier2資本に係る調整項目	1,820	1,670	1,734	2,247	85
Tier2資本	18,112		18,584		-472
総自己資本	86,559		83,445		3,114
リスク・アセット	602,740		587,906		14,834
連結総自己資本比率	14.36%		14.19%		0.17%
連結Tier1比率	11.35%		11.03%		0.32%
連結普通株式等Tier1比率	8.80%		8.16%		0.64%
同 完全施行ベース <sup>*1</sup> (第11回第11種優先株式含む <sup>*2</sup> )	9.08%		8.29%		0.79%

\*1: 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

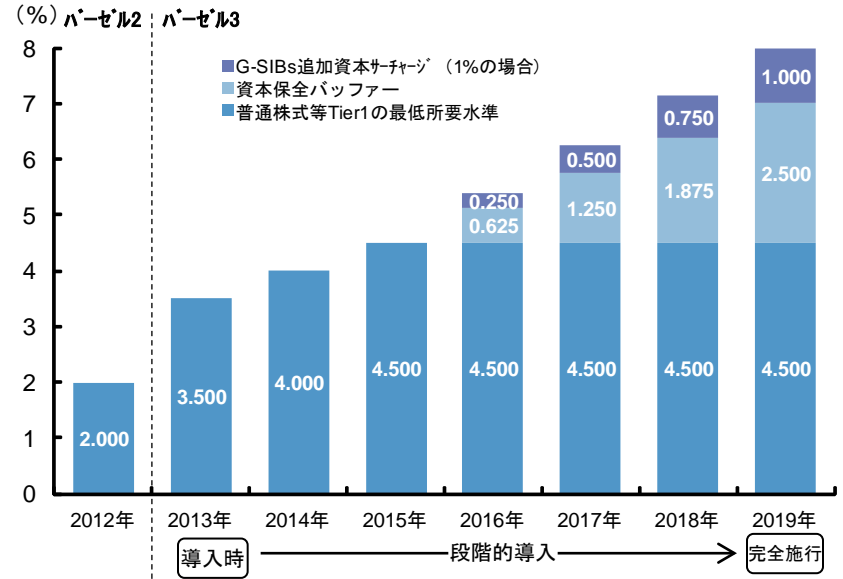
\*2: 第11回第11種優先株式(2014年3月末: 残高3,126億円、2013年3月末: 残高3,406億円、一斉取得日: 2016年7月1日)を含む当社試算

# (参考) 新規制(バーゼル3)の概要

## 見直しのポイント

- 普通株式等Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
    - ⇒導入時(2013年)の最低所要水準は3.5%
    - 完全施行時(2019年)に必要な水準は7.0%
  - グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置**
    - ⇒2016年以降、段階的に導入
    - (+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)
- 〈みずほ〉の暫定値:  
+1.0%(バケット1)
- (ご参考)
- Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
    - ⇒導入時(2013年)の最低所要水準は4.5%
    - 完全施行時(2019年)に必要な水準は8.5%
    - ⇒既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり  
(2013年3月末時点の残高を基準に、2013年以降、毎年10%ずつ算入上限が減少)

## 普通株式等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株式等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
G-SIBs(バケット1)追加資本サーチャージ				0.25%	0.50%	0.75%	1.00%
控除項目 (段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%

自己資本比率規制

分子

- 調整項目の適用**
  - ⇒導入時点(2013年)では調整項目の適用なし
  - 2014年以降、段階的に適用

分母

- リスクアセット計量方法の見直し**
  - ⇒カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

# その他Tier1資本証券(1) (優先株式)

## 【適格旧Tier1優先株式】

2014年3月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	312,651千株	3,126.5億円	20円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

## 【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

### 1. 取得請求

- (1) 取得請求期間: 2008年7月1日—2016年6月30日
- (2) 取得価額: 282円90銭
- (3) 取得価額の修正: 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正されるただし、当該時価が282円90銭を下回る場合には、282円90銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整: 取得価額(下限取得価額を含む)は、株みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

### 2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日: 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額: 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する  
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

# その他Tier1資本証券(2) (優先出資証券)

2014年5月14日現在

## 【適格旧Tier1優先出資証券】

### <海外募集\*1>

#### 【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.68%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎 各配当支払日 <sup>*2</sup>	Ba2 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降 各配当支払日 <sup>*2*3</sup>	Ba2 / BBB / -

\*1: 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券 \*2: 監督当局の事前承認が必要 \*3: 2014年6月30日償還予定

### <国内私募>

#### 【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎 各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降 +100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降 各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降 +100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降 各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降 各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降 各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降 各配当支払日 <sup>*4*5</sup>	Ba2 / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降 各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降 各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / BBB

\*4: 監督当局の事前承認が必要 \*5: 2014年6月30日償還予定

# Tier2資本証券(海外募集\*1及び国内公募)

2014年5月14日現在

## <海外募集\*1>

### 【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付(Moody's/S&P/Fitch)
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited	15億米ドル	年4.60%	なし	2014.3.27	2024.3.27	なし	- / BBB+ / BBB

## 【適格旧Tier2劣後債】

## <海外募集\*1>

### 【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付(Moody's/S&P/Fitch)
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited	15億米ドル <sup>2</sup>	年4.20%	なし	2012.7.18	2022.7.18	なし	A2 / A / -

## <国内公募>

### 【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付(Moody's/R&I/JCR)
第1回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A2 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A2 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A2 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A2 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A2 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A2 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A2 / A / A+
第12回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	210億円	当初5年固定(年1.69%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 <sup>5</sup>	- / A / A+
第13回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	340億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+0.80%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 <sup>5</sup>	- / A / A+
第14回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第17回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	350億円	年1.59%	なし	2011.9.12	2021.9.10	なし	- / A / A+
第18回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	300億円	年2.14%	なし	2011.9.12	2026.9.11	なし	- / A / A+
第19回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	630億円	年1.67%	なし	2012.2.24	2022.2.24	なし	- / A / A+
第20回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	470億円	年1.49%	なし	2012.6.5	2022.6.3	なし	- / A / A+
第21回無担保社債(劣後特約付) <sup>3</sup>	800億円	当初7年固定(年1.21%)、以降固定	なし	2012.10.24	2024.10.24	2019.10.24 <sup>5</sup>	- / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付) <sup>4</sup>	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付) <sup>4</sup>	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付) <sup>4</sup>	420億円	当初5年固定(年2.08%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 <sup>5*6</sup>	- / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付) <sup>4</sup>	240億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.05%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 <sup>5*6</sup>	- / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付) <sup>4</sup>	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付) <sup>4</sup>	170億円	年1.62%	なし	2011.10.31	2021.10.29	なし	- / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付) <sup>4</sup>	250億円	年2.20%	なし	2011.10.31	2026.10.30	なし	- / A / A+

### 【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付(Moody's/R&I/JCR)
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A2 / A / A+

\*1: 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの \*2: Reg.Sのみ \*3: 旧みずほ銀行発行分 \*4: 旧みずほコーポレート銀行発行分 \*5: 監督当局の事前承認が必要 \*6: 2014年6月3日償還予定

# 外部格付

2014年5月14日現在

	S&P			Moody's			Fitch			R&I			JCR		
	長期 格付	アウトLOOK	短期 格付	長期 格付	見通し	短期 格付	長期 格付	アウトLOOK	短期 格付	長期 格付	方向性	短期 格付	長期 格付	見通し	短期 格付
みずほ銀行 (BK) みずほ信託銀行 (TB)	A+	ネガティブ	A-1	A1	安定的	P-1	A-	安定的	F1	A+	ポジティブ	a-1	AA-	ポジティブ	-
みずほ証券 (SC)	-	-	-	A2*	安定的	P-1*	-	-	-	A+	ポジティブ	a-1	AA-	ポジティブ	J-1+
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	ネガティブ	-	-	-	P-1	A-	安定的	F1	A	ポジティブ	a-1	-	-	-

\* ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、FGおよびBKとキープウエル契約を締結している)